

平成 21年 4月 30日現在

研究種目： 基盤研究（S）
研究期間： 平成 18 年度 ~ 平成 22 年度
課題番号： 18103003
研究課題名（和文）
現代日本の若年者の行動と意識の変容に関する総合的研究
研究課題名（英文）
Comprehensive Study of Behavior and Attitudes among Youth in Contemporary Japan
研究代表者
石田 浩
東京大学・社会科学研究所・教授
研究者番号：40272504

研究分野：社会学

科研費の分科・細目：社会学・社会学

キーワード：(1) 社会学, (2) 経済政策, (3) 教育学

1. 研究計画の概要

本研究の目的は、若年者を対象にパネル（追跡）調査を実施することにより、教育・就業・結婚・意識に関する変化を、総合的に捉えることにある。本研究では、(1)学校から職場への移行、(2)就業行動（非典型雇用、転職など）と労働市場、(3)離家と結婚・家族形成、(4)意識と態度、という4つの分析軸から若年者の行動と意識を分析する。これらの4つの軸を個人のライフコースの流れの中で総合的にとらえることによって、若年の行動と意識の変容を明らかにし、若年雇用政策や晩婚化・少子化に関する施策を検討するための学術的基盤を提供することを目指す。

2. 研究の進捗状況

平成 18 年度には、東京大学社会科学研究所の中に立ち上げた「若年パネル研究会」を母体として「調査企画委員会」と「調査実施委員会」という2つの研究組織を設置し、調査の設計、調査票作成、予備調査の実施、調査対象者の抽出、本調査の実施を行った。本調査は、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査 2007」として 2007 年 1 月から 4 月にかけて実施した。

平成 19 年度には、調査データのクリーニング・コーディング作業を行った。その後研究テーマに沿って研究会を開催し、それぞれの課題についての分析を開始した。分析結果は、研究会で報告した後に、順次ディスカッション・ペーパーとして成果を刊行した。

平成 20 年度には、第 1 回調査の対象者を追跡する調査を「調査企画委員会」が中心となって準備し、予備調査を経た後、「働き方

とライフスタイルの変化に関する全国調査 2009」を 2009 年 1 月から 3 月にかけて実施した。

調査データの分析から明らかになった知見、学術的な貢献に関する主要な論点を以下簡潔に述べる。

「学校から職場への移行」研究班では、学校時代の経験と卒業後の就業、学校が職場への移行に果たす役割などについて分析した。学校を通じた職業斡旋は、日本に特有のシステムとして過去の研究でも注目を浴びてきたが、本調査の分析からも学校経由の就職の実態が明らかになった。高卒者では、6 割弱が学校経由（教員・進路指導部）で初職についている。学校経由の就職の効果をみると、卒業後すぐに間断なく就職する比率、初職が希望どおりの仕事であった比率、初職が大規模企業であった比率は、経由者の方が高い。この学校経由の効果は時代的な変化はなく、バブル崩壊後もそれ以前とほぼ同様の効果があることが確認された。この知見は、新卒者の就職マッチングにおいて学校という制度が果たす役割が弱体化しているという過去の研究に疑問を投げかけるもので、新卒労働市場における制度の役割の再評価につながる。

「就業行動と労働市場」研究班では、若年層の初期職業キャリアの形成に着目し、初職×現職の世代内移動表を分析した。カテゴリーは従業上の地位（自営/正規/非正規）と職種（専門/ホワイト/ブルー）の組み合わせによる 9 分類とした。分析結果から、下記の 3 点が明らかになった。第 1 に、正規と非正規の移動しにくさよりも、職種間での移動

のしにくさのほうが顕著である。第2に、専門を除き被雇用のカテゴリーの間での移動障壁は低く、それらの中で流動的になっている。第3に、ホワイトカラーとブルーカラーの被雇用者から自営への移動障壁が見られ、家業継承あるいは新規開業できる者が限定されている可能性がある。

従来の研究では、従業上の地位の移動と職種移動は別個に分析されることが多かったが、本研究ではひとつの枠組みで分析することにより、正規と非正規の移動障壁より職種間での移動障壁の方が大きいという新たな知見が見出された。

「離家、結婚、家族形成」研究班では、調査対象者の6割ほどが未婚であることを考慮し、未婚者の交際、結婚にいたる活動に注目してきた。第1波調査時に交際相手がいなかった若年未婚者男女を対象に、1年後に交際相手がいたか否かの規定要因を探る分析をおこなった。結婚意欲が高いものほど顕著に相手をみつける活動を行う傾向があるが、交際成立に対しての効果は実はそれほど強くはない。それよりも、周囲に話せる異性がいる環境の方がどちらかといえば交際成立をうながす効果が大きい。収入が高いほど1年後の交際成立確率が高く、交際相手を見つける活動の影響については、女性の方が交際成立への効果が大きめであるというジェンダー差がみられた。

従来の研究では、結婚に先立つ交際・同棲の要因を検討するものは希少であり、本研究は未婚者の幅広い交際活動を理解する上で貴重な知見を提供している。

3. 現在までの達成度

当初の目的に向けて順調に研究が進展しており、予定どおりの成果が見込まれる。

(理由) 当初の計画通り、全国調査を企画・実施し、データクリーニング・コーディング作業を行い、分析結果をディスカッションペーパー、論文として刊行してきた。プレスリリース、学会、パネル報告会で知見を一般に公表し、第1回調査をSSJ(Social Science Japan)データアーカイブに寄託し、学術的な研究のために公開した。

4. 今後の研究の推進方策

平成21年度は、2009年1月から3月に実施した追跡調査のデータ・クリーニング、コーディングの作業を実施する。2009年調査では職業履歴をテーマとして取り上げ、カレンダー型の履歴記入方式の調査票を考案した。初職から現職にいたる職業履歴の記入があるので、職歴の体系的なコード化の方法を検討し職歴分析に備える。

学会でパネル調査メンバーが合同でセッションを組み報告する予定であり、一般向け

のプレスリリースや研究報告会を開催する計画である。平成22年度は最終年度に当たり、最後の追跡調査の実施を予定している。

5. 代表的な研究成果

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 7件)

Ishida Hiroshi, "Japanese Life Course Panel Survey and Educational Attainment of Youth," *Social Science Japan*, 40: pp.3-6 (2009)、査読無。

石田浩、「世代間階層継承の趨勢 生存分析によるアプローチ」『理論と方法』第23巻2号、pp.41-63 (2008)、査読有。

石田浩・三輪哲・大島真夫、「東京大学社会科学研究所のパネル調査について - 働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)2007の結果から - 」『中央調査報』604号、pp.1-7 (2008)、査読無。

原ひろみ・佐藤博樹、「労働時間の現実と希望のギャップからみたワーク・ライフ・コンフリクト ワーク・ライフ・バランスを実現するために」『季刊家計経済研究』第79巻、pp.72-79 (2008)、査読有。

Genda Yuji, "Jobless Youths and the NEET Problem in Japan," *Social Science Japan Journal*, 10: 23-40 (2007)、査読有。

[学会発表](計 9件)

石田浩、2008、「働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査(JLPS)の概要と健康格差 - JLPSの分析(1) - 」『第81回日本社会学会大会』

石田浩・中澤渉・深堀聡子・三輪哲、2008、「JLPS(東大社研パネル調査)に見る若年者の意識変化(1) 変容する意識の国際比較」『第60回日本教育社会学会大会』

佐藤香・大島真夫・元治恵子、2008、「JLPS(東大社研パネル調査)に見る若年者の意識変化(2) <働くこと>をめぐる意識に着目して」『第60回日本教育社会学会大会』

[図書](計 1件)

苅谷剛彦、2008、『学力と階層』、319頁、朝日新聞出版。

[産業財産権]

出願状況(計 0件)

取得状況(計 0件)

[その他]

パネル調査データのホームページ
<http://ssjda.iss.u-tokyo.ac.jp/panel/>